

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月11日
【四半期会計期間】	第157期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	DKS Co. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 坂本 隆司
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【電話番号】	- (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。) 本社事務所 京都市南区吉祥院大河原町5番地 電話番号 京都 075(323)5911
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括 山路 直貴
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号 八重洲口大栄ビル8階 第一工業製薬株式会社 東京本社
【電話番号】	東京 03(3275)0654
【事務連絡者氏名】	常務取締役 営業統括 兼 東京本社担当 岡本 修身
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第2四半期連結 累計期間	第157期 第2四半期連結 累計期間	第156期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	30,399	28,012	61,456
経常利益 (百万円)	1,545	1,662	3,524
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	930	1,014	2,014
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	742	1,877	1,752
純資産額 (百万円)	33,612	35,774	34,265
総資産額 (百万円)	80,274	83,691	81,736
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	91.55	99.77	198.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.0	39.5	38.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,946	1,543	3,766
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,113	2,090	5,842
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,058	350	4,946
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	11,110	9,919	10,126

回次	第156期 第2四半期連結 会計期間	第157期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	63.77	66.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化する状況に陥りました。緊急事態宣言解除後は、国内の経済活動に回復の兆しがみられるようになりましたが、感染抑制と経済活動維持のバランスを模索する不透明な状況が続いています。

このような経営環境のもと、当社グループは5ヵ年の新中期経営計画「FELIZ 115」を本年4月1日からスタートさせました。計画最終年度の2025年の創業115周年をFELIZ（幸福）で飾る計画です。企業を取り巻くステークホルダーの期待に応える事業運営に努めます。

当第2四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は、IT・電子材料用途の光硬化樹脂用材料は大幅に伸ばしましたが、世界的な新型コロナウイルスの感染抑制による外出自粛や移動制限の影響を受け、自動車関連分野の需要が顕著に落ち込んだことにより280億12百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

損益面では、電子デバイス材料セグメントの増収や価格是正の営業努力に加え外出自粛や移動制限などにより営業経費が減少し、営業利益は17億77百万円（前年同期比11.7%増）、経常利益は16億62百万円（前年同期比7.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億14百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

国内では、機械・金属用途、IT・電子用途は低調に推移し、ゴム・プラスチック用途は大きく落ち込みました。また、新型コロナウイルス感染症拡大抑制のための移動制限などによりホテルリネン市場の稼働率が低下し、業務用の石鹸・洗剤用途が大きく落ち込みました。

海外では、繊維用途、ゴム・プラスチック用途は低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は82億88百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

営業利益は、販売価格の是正及び営業経費の減少により6億48百万円（前年同期比42.3%増）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

国内では、セルロース系高分子材料はエネルギー・環境用途、医薬品用途が低調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途が低調に推移しました。

海外では、シヨ糖脂肪酸エステルは化粧品用途、食品用途が低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は32億97百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

当セグメントは売上高が大きく落ち込み、27百万円の営業損失（前年同期は87百万円の利益）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

機能性ウレタンはIT・電子用途が堅調に推移しましたが、建築用途等は低調に推移しました。土木用薬剤は低調に推移し、自動車関連分野の低迷からフロン規制に関連する環境配慮型の合成潤滑油が大きく落ち込みました。

その結果、当セグメントの売上高は32億92百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

当セグメントは自動車関連分野の需要の顕著な落ち込みにより工場が低操業となり、製品単位当たりの固定費の負担が増加し利益を圧迫しましたことから3億1百万円の営業損失（前年同期は87百万円の損失）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて堅調に推移しました。

国内では、難燃剤はゴム・プラスチック用途が低調に推移しましたが、光硬化樹脂用材料はIT・電子用途が大幅に伸長しました。

海外では、難燃剤はゴム・プラスチック用途が大きく落ち込みましたが、光硬化樹脂用材料はIT・電子用途が大幅に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は104億96百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

営業利益は、光硬化樹脂用材料の売上高が大幅に伸長し、15億32百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

ディスプレイ用途のイオン液体は堅調に推移し、太陽電池用途の導電性ペーストは大幅に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は24億45百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

営業利益は、売上高の大幅な伸長により1億53百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

<ライフサイエンス>

ライフサイエンスの売上高は、前年同期と比べ8百万円減少し、1億92百万円（前年同期比4.3%減）となりました。医薬品添加物や天然素材からの抽出物の濃縮化、粉末化による健康食品等の受託事業など売上高は低調に推移しました。

当セグメントは、売上高が低調に推移したことに加え、営業経費がかさみ2億27百万円の営業損失（前年同期は1億98百万円の損失）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は420億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億65百万円減少しました。これは主に商品及び製品などのたな卸資産の合計が9億45百万円増加したものの、現金及び預金が3億62百万円、受取手形及び売掛金が11億78百万円減少したことなどによるものです。固定資産は416億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億21百万円増加しました。これは主に四日市工場霞地区における光硬化樹脂用材料製造設備の建設等により有形固定資産の合計が13億69百万円増加したことや投資有価証券が12億81百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は836億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億55百万円増加しました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は229億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億65百万円減少しました。これは主に設備関係未払金などのその他（流動負債）が12億44百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が16億22百万円減少したことなどによるものです。固定負債は249億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億12百万円増加しました。これは主に長期借入金が17億3百万円減少したものの、リース債務が27億10百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は479億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億47百万円増加しました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は357億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億8百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益10億14百万円及び剰余金の配当3億55百万円により利益剰余金が6億58百万円、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が7億15百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は39.5%（前連結会計年度末は38.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて2億7百万円減少し、99億19百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は15億43百万円（前年同期は19億46百万円）となりました。これは、たな卸資産の増加9億35百万円（前年同期は3億83百万円の減少）、仕入債務の減少16億21百万円（前年同期は10億75百万円）などにより資金が減少したことに対し、税金等調整前四半期純利益16億27百万円（前年同期は15億3百万円）、減価償却費15億35百万円（前年同期は13億15百万円）に加え売上債権の減少11億74百万円（前年同期は9億94百万円）などにより資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は20億90百万円（前年同期は31億13百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出17億2百万円（前年同期は28億13百万円）、投資有価証券の取得による支出5億1百万円（前年同期は1百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は3億50百万円（前年同期は50億58百万円）となりました。これは、長期借入金の返済37億89百万円（前年同期は27億27百万円）、配当金の支払い3億55百万円（前年同期は7億11百万円）などにより資金が減少したことに対し、長期借入による収入18億66百万円（前年同期は58億円）、セール・アンド・リースバックによる収入29億18百万円（前年同期は32百万円）などにより資金が増加したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は13億76百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に重要な変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産及び販売実績に重要な変動はありません。
なお、当社グループでは、受注生産を行っておりません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に重要な変動はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,422,000
計	20,422,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,684,321	10,684,321	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,684,321	10,684,321	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	10,684	-	8,895	-	6,655

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,563	15.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	862	8.47
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	613	6.03
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMB OURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	500	4.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	427	4.20
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	417	4.10
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	339	3.34
D K S 取引先持株会	京都市南区吉祥院大河原町5番地	299	2.94
第一工業製薬従業員持株会	京都市南区吉祥院大河原町5番地	263	2.59
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	151	1.49
計	-	5,436	53.43

- (注) 1. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口5)の所有株式数は、全株信託業務に係るものであります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。
3. 上記のほか、自己株式が509千株あります。
4. 2020年4月21日付で、大和アセットマネジメント株式会社から提出された、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2020年4月15日現在で下記のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	901	8.43

5. 2020年7月22日付で、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社から提出された、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2020年7月15日現在で下記のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友D Sアセット マネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	914	8.56

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 509,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,164,300	101,643	-
単元未満株式	普通株式 10,621	-	-
発行済株式総数	10,684,321	-	-
総株主の議決権	-	101,643	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
第一工業製薬株式会社	京都市下京区西七条 東久保町55番地	509,400	-	509,400	4.77
計	-	509,400	-	509,400	4.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,336	9,974
受取手形及び売掛金	17,422	16,243
商品及び製品	9,357	9,542
仕掛品	22	21
原材料及び貯蔵品	3,053	3,814
前払費用	275	417
その他	2,139	2,035
貸倒引当金	12	21
流動資産合計	42,595	42,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,032	14,355
機械装置及び運搬具(純額)	6,003	5,884
工具、器具及び備品(純額)	642	621
土地	9,227	9,256
リース資産(純額)	670	3,425
建設仮勘定	3,697	1,100
有形固定資産合計	33,274	34,643
無形固定資産		
のれん	675	576
その他	455	459
無形固定資産合計	1,130	1,035
投資その他の資産		
投資有価証券	3,465	4,747
長期貸付金	19	19
長期前払費用	257	189
繰延税金資産	122	101
退職給付に係る資産	608	661
その他	269	269
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	4,737	5,982
固定資産合計	39,141	41,662
資産合計	81,736	83,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,386	9,764
短期借入金	7,273	6,988
リース債務	236	570
未払費用	310	291
未払法人税等	702	442
未払事業所税	38	20
賞与引当金	746	706
その他	2,948	4,192
流動負債合計	23,644	22,978
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	16,672	14,968
リース債務	529	3,239
繰延税金負債	193	297
退職給付に係る負債	111	112
資産除去債務	73	73
その他	246	248
固定負債合計	23,826	24,939
負債合計	47,470	47,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	7,250	7,267
利益剰余金	16,882	17,541
自己株式	1,051	1,040
株主資本合計	31,977	32,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	537	178
為替換算調整勘定	11	5
退職給付に係る調整累計額	225	210
その他の包括利益累計額合計	299	383
非支配株主持分	2,587	2,726
純資産合計	34,265	35,774
負債純資産合計	81,736	83,691

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	30,399	28,012
売上原価	23,049	20,928
売上総利益	7,350	7,084
販売費及び一般管理費	5,759	5,307
営業利益	1,590	1,777
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	43	42
持分法による投資利益	30	23
その他	38	44
営業外収益合計	115	112
営業外費用		
支払利息	94	100
社債利息	-	18
その他	66	108
営業外費用合計	161	227
経常利益	1,545	1,662
特別損失		
固定資産処分損	41	35
特別損失合計	41	35
税金等調整前四半期純利益	1,503	1,627
法人税、住民税及び事業税	413	368
法人税等調整額	20	76
法人税等合計	433	445
四半期純利益	1,070	1,181
非支配株主に帰属する四半期純利益	139	167
親会社株主に帰属する四半期純利益	930	1,014

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,070	1,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	715
為替換算調整勘定	173	4
退職給付に係る調整額	19	14
持分法適用会社に対する持分相当額	11	10
その他の包括利益合計	327	695
四半期包括利益	742	1,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	668	1,698
非支配株主に係る四半期包括利益	74	179

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,503	1,627
減価償却費	1,315	1,535
のれん償却額	98	98
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18	63
受取利息及び受取配当金	46	44
支払利息	94	100
社債利息	-	18
持分法による投資損益(は益)	30	23
固定資産処分損益(は益)	41	35
売上債権の増減額(は増加)	994	1,174
たな卸資産の増減額(は増加)	383	935
仕入債務の増減額(は減少)	1,075	1,621
その他	654	266
小計	2,604	2,176
利息及び配当金の受取額	60	95
利息の支払額	94	119
法人税等の支払額	623	608
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,946	1,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	213	55
定期預金の払戻による収入	207	207
有形固定資産の取得による支出	2,813	1,702
投資有価証券の取得による支出	1	501
貸付けによる支出	150	-
貸付金の回収による収入	0	0
その他	142	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,113	2,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,870	75
長期借入れによる収入	5,800	1,866
長期借入金の返済による支出	2,727	3,789
セール・アンド・リースバックによる収入	32	2,918
リース債務の返済による支出	163	172
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	711	355
非支配株主への配当金の支払額	42	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,058	350
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,831	207
現金及び現金同等物の期首残高	7,278	10,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,110	9,919

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
従業員銀行住宅借入金	5百万円	5百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
給料手当	1,062百万円	1,079百万円
運賃及び荷造費	751	574
退職給付費用	85	89
賞与引当金繰入額	158	169
減価償却費	144	125
のれん償却額	98	98
研究開発費	1,435	1,376

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	11,320百万円	9,974百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	209	54
現金及び現金同等物	11,110	9,919

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	711	70	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	355	35	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	355	35	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月29日 取締役会	普通株式	356	35	2020年9月30日	2020年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	ライフサイエンス	合計
売上高							
外部顧客への売上高	9,569	3,998	4,454	10,016	2,161	200	30,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,569	3,998	4,454	10,016	2,161	200	30,399
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失)	455	87	87	1,208	125	198	1,590

(注) 報告セグメント利益又は損失の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	ライフサイエンス	合計
売上高							
外部顧客への売上高	8,288	3,297	3,292	10,496	2,445	192	28,012
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,288	3,297	3,292	10,496	2,445	192	28,012
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失)	648	27	301	1,532	153	227	1,777

(注) 報告セグメント利益又は損失の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、ライフサイエンス事業は、「界面活性剤」及び「アメニティ材料」セグメントに含まれていましたが、パートナー企業との連携を加速し、早期の事業化を実現するために、前連結会計年度の第4四半期より新たなセグメントとして独立させております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	91円55銭	99円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	930	1,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	930	1,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,165	10,172

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当)

第157期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の中間配当については、2020年10月29日開催の取締役会において、2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 356百万円 |
| (2) 1株当たり中間配当額 | 35円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2020年12月8日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

第一工業製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽津 隆弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 徹雄 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。